

令和4年度西原町水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象 令和4年度西原町水道事業会計決算

2 審査期間 令和5年6月28日、29日（2日間）

3 審査の基本方針

審査に付された水道事業会計については、西原町監査基準および地方公営企業法、同施行令及び同施行規則の規定に従い、決算報告書、損益計算書、貸借対照表及び剰余金計算書（利益剰余金及び資本剰余金）が適正に表示されているかどうか、事業の運営に当たっては地方公営企業法第3条の規定の趣旨に従い、効率的な運営と公共性の確保に留意されているかどうか重点をおいて審査した。

第2 審査の結果

1 決算書表

審査に付された決算書及び財務諸表は、前記の方法により審査した限りにおいて、決算その他関係書類が地方公営企業関係法令に適合し、かつ、正確に表示されているものと認められる。決算の状況及び審査意見については、次のとおりである。

2 事業の実績

（1）給水人口、配水量等の状況

本年度末の行政人口は、35,475人（前年度35,344人）、給水人口は、35,475人（前年度35,343人）となっている。

普及率は、100%である。

給水世帯数は、15,461世帯（前年度15,154世帯）で、対前年比2.03%の増加となっている。

給水栓数は、10,439件（前年度10,379件）、配水量は、4,199,496 m^3 （前年度4,288,687 m^3 ）で、前年度比2.08%の減少となっている。

人口、配水量等の状況表

人口 配水量等	区分	人数等	区分	人数等	前年度比 (%)
行政人口	5年3月現在	35,475人	4年3月現在	35,344人	0.37
給水人口	5年3月現在	35,475人	4年3月現在	35,343人	0.37
給水世帯数	5年3月現在	15,461件	4年3月現在	15,154件	2.03
給水1世帯 人口	5年3月現在	2.29人	4年3月現在	2.33人	△1.72
給水栓数	5年3月現在	10,439栓	4年3月現在	10,379栓	0.58
配水量	5年3月現在	4,199,496 m ³	令和3年度	4,288,687 m ³	△2.08

(2) 配水量、有収水量及び有収率の状況

配水量は4,199,496 m³で、前年度より89,191 m³の減少、有収水量は3,956,451 m³で、前年度より86,780 m³減少している。有収率は94.21%で、前年度の94.28%より0.07ポイント減少している。

配水量等の状況表

(単位：m³、%)

区 分	4年度	3年度	増減量
配 水 量	4,199,496	4,288,687	△89,191
有 収 水 量	3,956,451	4,043,231	△86,780
有 収 率	94.21	94.28	△0.07

※配水量・・・浄水場や配水場が送り出した水量。

※有収水量・・・浄水場や配水場から送り出した水道水のうち、実際に使用され、水道料金収入につながった水量。

※有収率・・・有収水量÷配水量×100で求める。

水道施設の稼働が実際の収益にどの程度反映されたかを表し、高率であるほど施設の整備や稼働に要した経費を効率的に収益として確保したことを表す。

用途別使用水量は、次のとおりとなっている。

① 家庭用

家庭用の使用水量は 2,840,844 m³ (前年度 2,890,436 m³) で、前年度に対し 49,592 m³減少し、前年度比は 1.72 ポイントの減少となっており、構成比は 71.80% (前年度 71.50%) となっている。

② 営業用・兼住宅

営業用・兼住宅の使用水量は 778,998 m³ (前年度 825,150 m³) で、前年度に対し 46,152 m³減少し、前年度比は 5.59 ポイントの減少となっており、構成比は 19.69% (前年度 20.40%) となっている。営業用・兼住宅の使用水量は、令和元年度からほぼ横ばいで推移していたが、本年度は減になっている。

③ 団体用

団体用の使用水量は 336,609 m³ (前年度 327,613 m³) で、前年度に対し 8,996 m³増加し、前年度比は 2.75 ポイントの増加となっており、構成比は 8.51% (前年度 8.10%) となっている。

用途別使用水量表

(単位：m³、%)

用途別		4年度	構成比	3年度	構成比	前年度比
家庭用		2,840,844	71.80	2,890,436	71.50	△1.72
営業用・兼住宅		778,998	19.69	825,150	20.40	△5.59
団体用	琉球大学	214,544	5.42	214,725	5.31	△0.08
	その他	122,065	3.09	112,888	2.79	8.13
	計	336,609	8.51	327,613	8.10	2.75
臨時用		0	0	32	0.00	△100.00
合計		3,956,451	100.00	4,043,231	100.00	△2.15

3 経営成績

(1) 本年度の経営成績を、損益計算書前期比較表により前年度と比較すると次のとおりである。

ア 営業収益

営業収益は 762,599 千円（前年度 731,240 千円）で、前年度より 31,359 千円増加している。増加の要因は、前年度（令和 3 年度）の 8 月分から 10 月まで新型コロナウイルス感染症拡大に伴う経済的支援策として、町民及び事業者の水道料金の基本料金を全額免除し、減収となっていたためである。なお、全額免除は令和 3 年度限りとなっている。

イ 営業費用及び営業外費用

営業費用は 721,678 千円（前年度 715,950 千円）で、前年度より 5,728 千円増加している。そのうち、受水費は前年度より 6,857 千円の減少し、配水及び給水費は、前年度より 12,630 千円増加している。営業費用の増加の主な要因は、修繕費が増加したこと及び資産減耗費の増加によるものである。

営業外費用では、支払利息が前年度より 596 千円減少している。

ウ 経常利益

経常利益は 96,526 千円（前年度 60,261 千円）で、前年度より 36,265 千円増加している。

エ 本年度純利益

本年度の純利益は 98,322 千円（前年度 60,228 千円）で、前年度より 38,093 千円増加している。増加の主な要因は上記アと同様である。

(2) 本年度の貸借対照表によると、前年度の未処分利益剰余金 85,985 千円は、本年度において資本金への組入れ 25,757 千円及び建設改良積立金として 60,228 千円を議会の議決により処分している。

有収水量 1 m³当り収益及び費用の状況表

(単位：円)

1 m ³ 当り単価	4年度	3年度	増減額
供給単価 ①	190.78	179.03	11.75
給水原価 ②	168.39	165.99	2.40
給水利益①－②	22.39	13.04	9.35

本年度の有収水量は 3,956,451 m³、給水収益（水道使用料）は 754,812 千円で、1 m³あたりの供給単価 190.78 円に対し、給水原価は 168.39 円になっている。給水利益は 22.39 円である。給水原価は、近年横ばいで推移しているのに対し、供給単価は、本年度給水収益が増加したため、11.75 円の増加となっている。

※ 供給単価＝給水収益÷有収水量

有収水量（水道料金徴収の対象となった水量）1 m³あたりについて、どれだけの収益を得ているかを示したもの。1 m³あたりの水の販売価格。給水原価を上回る必要がある。

※ 給水原価＝ $\left[\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入} \right] \div \text{有収水量}$

有収水量 1 m³あたりについてどれだけ費用がかかっているかを示したもの。1 m³あたりの水の生産価格。この数値が小さいほど生産にかかる費用が少ないことを示す。

(3) 給水収益の用途別比較

3期比較給水収益内訳表

(単位：千円)

年度	家庭用	団体用	営業用等	臨時用	合計
4年度	521,259	91,195	217,784	0	830,239
3年度	515,477	88,379	226,577	18	830,451
2年度	508,082	89,363	226,700	0	824,145

上記は、過去3年間の給水収益を用途別に表したものである。

近年、給水収益は、横ばいで推移している。そのうち、家庭用は徐々に増加しているのに対し、営業用・兼住宅は減少傾向にある。

4 財務分析の状況

本年度の主な財務分析結果は次のとおりになっている。

- ① 職員一人当りの給水人口 ・ ・ ・ ・ ・ (給水人口 ÷ 職員数)
 $35,475 \text{ 人} / 9 \text{ 人} = 3,942 \text{ 人}$
- ② 職員一人当たり営業収益 ・ ・ ・ ・ ・ (営業収益 ÷ 職員数)
 $762,599 \text{ 千円} / 9 \text{ 人} = 84,733 \text{ 千円/人}$
- ③ 流動比率 ・ ・ ・ ・ ・ (流動資産 ÷ 流動負債) × 100
 $(2,059,203 \text{ 千円} / 88,310 \text{ 千円}) \times 100 = 2,332\%$
- ④ 営業収支比率 ・ ・ ・ ・ ・ (営業収益 ÷ 営業費用) × 100
 $(762,599 \text{ 千円} / 721,678 \text{ 千円}) \times 100 = 105.67\%$

営業収益は、前年度より 31,538 千円増加し、営業費用も前年度より 5,728 千円増加した。
 営業収支比率は、前年度 (102.14%) より 3.53 ポイント増加している。

- ⑤ 減価償却率 ・ ・ ・ ・ ・
- $$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{固定資産－土地－建設仮勘定＋当年度減価償却費}}$$

分析項目	4 年度	3 年度	2 年度
① 職員一人当たり給水人口	3,942 人	3,927 人	3,924 人
② 職員一人当たり営業収益	84,733 千人	81,249 千円	84,521 千円
③ 流動比率	2,332%	2,301%	2,129%
④ 営業収支比率	105.67%	102.14%	105.33%
⑤ 減価償却率	5.04%	5.25%	5.20%

③の流動比率は支払能力を見るもので、流動性を確保するために流動資産が流動負債の 2 倍以上であることが要求される。

④の営業収支比率は、100%を超えて比率が高いほど経営成績が良いことを示す。共に、理想の比率を上回っており、安定した経営状況であることが分かる。

【表 1】 給水人口等の状況

(単位：人、%)

年度	行政人口	給水人口	前年度比	給水世帯数	前年度比	給水一世帯人口
4	35,475	35,475	0.37	15,461	2.03	2.29
3	35,344	35,343	0.08	15,154	1.22	2.33
2	35,316	35,315	0.52	14,972	1.82	2.36

行政人口、給水人口及び給水世帯数は、微増となっている。

【表 2】 営業収益等の状況

(単位：千円、%)

年度	営業収益	前年度比	左の内 給水収益	前年度比	供給単価 (円)	給水原価 (円)
4	762,599	4.29	754,812	4.27	190.78	168.39
3	731,240	△3.87	723,868	△3.40	179.03	165.99
2	760,686	△3.12	749,321	△3.22	185.39	168.21

前年度において水道料金の基本料金を一定期間全額免除し、減収となっていたため、本年度は、営業収益、給水収益、供給単価及び給水原価ともに増加している。

【表 3】 配水量等の状況

(単位：m³、%)

年度	配水量	前年度比	一日平均 配水量	有収水量	前年度比	有収率
4	4,199,496	△2.08	11,505	3,956,451	△2.15	94.21
3	4,288,687	0.09	11,073	4,043,231	0.04	94.28
2	4,284,807	1.20	11,739	4,041,776	1.24	94.33

※ 有収率＝有収水量÷配水量

この数値が高いほど、使用料徴収の対象にできない不明水量が少なく、効率的である。近年は、高い水準を維持している。

【表 4】 有収水量の用途使用状況

(単位：m³、%)

用途	家庭用		営業用等		団体用		臨時用
	数量	前年度比	数量	前年度比	数量	前年度比	
4	2,840,844	△1.72	778,998	△5.59	336,609	2.75	0
3	2,890,436	0.10	825,150	0.23	327,613	△1.01	32
2	2,887,598	4.96	823,238	△6.49	330,940	△8.29	0

有収水量の使用状況推移をみると、本年度において団体用は増加しているものの、家庭用及び営業用等は減少している。

損益計算書前期比較

(単位：円)

科目	4年度	3年度	増減額
営業収益	762,599	731,240	31,359
給水収益	754,812	723,868	30,944
その他営業収益	7,787	7,372	415
受託工事収益	0	0	0
営業費用	721,678	715,950	5,728
受水費	429,841	436,698	△6,857
配水及び給水費	79,207	66,577	12,630
受託工事費	0	0	0
総係費	71,923	98,335	△26,412
減価償却費	105,982	109,415	△3,433
資産減耗費	34,724	4,908	29,816
その他営業費用	0	17	△17
営業利益	40,921	15,290	25,631
営業外収益	58,177	48,534	9,643
受取利息	12	44	△32
長期前受金戻入	58,021	48,387	9,634
雑収益	144	104	40
営業外費用	2,571	3,563	△992
支払利息	2,368	2,964	△596
雑支出	203	599	△396
経常利益	96,526	60,261	36,265
特別利益	1,801	35	1,766
過年度損益修正益	1,801	35	1,766
特別損失	1,795	△33	1,828
過年度損益修正損	6	68	△62
固定資産売却損	6	68	△62
その他特別損失	0	0	0
当年度純利益	98,322	60,228	38,094
前年度繰越利益剰余金	0	0	0
その他未処分利益剰余金変動額	21,975	25,757	△3,782
当年度未処分利益剰余金	120,296	85,985	34,311

収益費用明細書前期比較

(単位：円)

項・目・節	4年度	3年度	増減額
水道使用料	754,811,624	723,868,275	30,943,349
他会計負担金	1,488,000	1,488,000	0
手数料	1,319,800	1,065,300	254,500
加入金	3,909,600	3,793,400	116,200
受託業務収益	1,069,790	1,025,340	44,450
営業収益	762,598,814	731,240,315	31,358,499
預金利息	11,869	43,745	△31,876
長期前受金戻入	58,021,173	48,386,929	9,634,244
雑収益	143,785	103,686	40,099
営業外収益	58,176,827	48,534,360	9,642,467
特別利益	1,800,865	34,876	1,765,989
① 収益合計	822,576,506	779,809,551	42,766,955

原水及び浄水費(受水費)	429,841,190	436,698,017	△6,856,827
賃金	0	0	0
被服費	21,655	93,728	△72,073
備消耗品費	852,526	582,314	270,212
通信運搬費	1,795,980	1,742,041	53,939
委託料	33,915,200	32,168,908	1,746,292
賃借料	191,000	300,000	△109,000
修繕費	24,421,130	14,893,681	9,527,449
路面復旧費	1,613,593	2,469,815	△856,222
動力費	16,014,332	14,326,564	1,687,768
薬品費	0	0	0
材料費	382,000	0	382,000
配水及び給水費計	79,207,416	66,577,051	12,630,365
報酬	6,338,524	6,645,483	△306,959
給料	23,173,137	33,860,204	△10,687,067
手当	11,479,317	19,226,030	△7,746,713
賞与引当金繰入額	1,597,090	5,009,580	△3,412,490
賃金	0	0	0
法定福利費	8,121,204	11,212,620	△3,091,416
法定福利引当金繰入額	380,813	1,030,985	△650,172
旅費	48,093	50,184	△2,091
報償費	0	0	0
備品消耗品費	273,372	1,165,702	△892,330

燃料費	231,410	255,540	△24,130
光熱水費	0	0	0
印刷製本費	841,000	514,500	326,500
通信運搬費	1,918,904	1,801,623	117,281
委託料	10,535,652	10,463,789	71,863
手数料	2,005,418	1,971,560	33,858
賃借料	3,740,895	3,689,379	51,516
修繕費	140,990	216,025	△75,035
研修費	0	0	0
食糧費	1,880	0	1,880
会費負担金	352,529	389,730	△37,201
保険料	570,720	544,680	26,040
使用料	12,614	12,494	120
諸税	42,500	67,500	△25,000
雑費	0	0	0
貸倒引当金繰入額	116,828	207,845	△91,017
総係費	71,922,890	98,335,453	△26,412,563
減価償却費 (有形固定資産)	105,982,173	109,414,628	△3,432,455
固定資産除却費等	34,724,263	4,908,241	29,816,022
たな卸資産減耗費	0	0	0
その他営業費用	0	16,620	△16,620
営業費用	721,677,932	715,950,010	5,727,922
企業債利息	2,368,346	2,964,639	△596,293
雑支出	203,082	598,828	△395,746
営業外費用	2,571,428	3,563,467	△992,039
過年度損益修正損	5,625	67,779	△62,154
その他特別損失	0	0	0
特別損失	5,625	67,779	△62,154
② 費用合計	724,254,985	719,581,256	4,673,729

当期純利益①－②	98,321,521	60,228,295	38,093,226
-----------------	-------------------	-------------------	-------------------

貸借対照表前期比較

(単位：円)

資産の部

科 目	4 年度	3 年度	増減額
土地	172,677,173	172,677,173	0
建物	0	0	0
減価償却累計額	0	0	0
構築物	4,580,801,602	4,530,692,401	50,109,201
減価償却累計額	△2,722,476,651	△2,699,404,500	△23,072,151
機械及び装置	384,021,163	374,185,436	9,835,727
減価償却累計額	△248,898,168	△238,619,279	△10,278,889
車両運搬具	9,197,294	9,197,294	0
減価償却累計額	△7,285,220	△6,794,076	△491,144
工具器具及び備品	12,570,710	12,570,710	0
減価償却累計額	△11,087,095	△10,631,795	△455,300
建設仮勘定	37,946,490	23,008,182	14,938,308
有形固定資産合計	2,207,467,298	2,166,881,546	40,585,752
電話加入権	1,710,300	1,710,300	0
無形固定資産合計	1,710,300	1,710,300	0
現金預金	1,592,222,900	1,517,425,568	74,797,332
未収金	67,478,688	67,226,030	252,658
貸倒引当金	△765,394	△709,209	△56,185
貯蔵品	167,093	104,250	62,843
その他流動資産	100,000	100,000	0
短期貸付金	400,000,000	400,000,000	0
流動資産合計	2,059,203,287	1,984,146,639	75,056,648
資産合計	4,268,380,885	4,152,738,485	115,642,400

負債の部

企業債	117,063,857	96,537,534	20,526,323
修繕引当金	117,142,941	117,142,941	0
固定負債合計	234,206,798	213,680,475	20,526,323
企業債（1年以内返済）	17,473,677	21,974,879	△4,501,202
未払金	63,519,432	57,048,652	6,470,780
賞与引当金	5,127,670	5,009,580	118,090
法定福利費引当金	1,067,648	1,030,985	36,663
預り金	1,121,280	1,181,760	△60,480
流動負債合計	88,309,707	86,245,856	2,063,851

長期前受金	2,109,715,223	2,101,110,596	8,604,627
長期前受金収益化累計	△1,312,141,240	△1,298,267,318	△13,873,922
繰延収益	797,573,983	802,843,278	△5,269,295
負債合計	1,120,090,488	1,102,769,609	17,320,879

資本の部

固有資本金	7,349,280	7,349,280	0
繰入資本金	98,914,856	98,914,856	0
組入資本金	1,677,585,705	1,651,829,068	25,756,637
資本金合計	1,783,849,841	1,758,093,204	25,756,637
受贈財産評価額	36,359,311	36,359,311	0
国庫補助金	347,530,120	347,530,120	0
工事負担金	20,632,975	20,632,975	0
資本剰余金合計	404,522,406	404,522,406	0
減債積立金	56,537,534	78,512,413	△21,974,879
建設改良積立金	783,084,216	722,855,921	60,228,295
未処分利益剰余金	120,296,400	85,984,932	34,311,468
利益剰余金合計	959,918,150	887,353,266	72,564,884
剰余金合計	1,364,440,556	1,291,875,672	72,564,884
資本合計	3,148,290,397	3,049,968,876	98,321,521
負債資本合計	4,268,380,885	4,152,738,485	115,642,400

3 審査の意見

水道事業の収支については、総事業収益（収益合計）822,577千円（対前年度比5.5%増）に対し、総事業費用（費用合計）724,255千円（対前年度比0.65%増）となり、収支差引98,322千円（対前年度比63.25%増）の純利益を計上している。繰越利益剰余金等を合わせた当年度末未処分利益剰余金は、120,296千円（対前年度比39.9%増）となっている。

総事業収益中、営業収益は31,359千円の増加、営業外収益は9,643千円の増加。総事業費用中、営業費用が5,728千円の増加、営業外費用が992千円の減少となっている。

本年度において、純利益が38,094千円増加した理由は、営業収益中、給水収益が30,944千円増加したことが主な理由である。これは前年度（令和3年度）において、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う経済的支援策として、町民及び事業者の水道料金の基本料金を全額免除し、減収となっていたためである。これにより、供給単価は前年度より11.75円増加して190.78円、給水原価は前年度より2.40円増加して168.39円となり、供給単価と給水原価の差は22.39円（前年度13.04円）に増加している。

また、当年度末未処分利益剰余金120,296千円は、うち98,322千円を建設改良積立金として積み立て、残り21,975千円を資本金へ組み入れることを予定している。建設改良積立金については、西原西地区土地区画整理事業区域、マリンタウン計画道路の開発による配水管

敷設等、今後の整備計画に対する財源の確保を理由として積み立てている。

今後、水道事業においては、施設整備と既存施設の更新に多額の費用を要することが計画されている。他方、料金収入においては、琉球大学医学部の町外への移転、将来の人口減少に伴う給水人口の減少が予測され、収入の減少が見込まれる。今後とも、独立採算制を維持し、安定した事業経営とするためにも、引き続き、西原町水道事業経営戦略に沿った事業運営に努めてもらいたい。

指摘事項

令和3年6月8日に、水道検針員が学校給食共同調理場の水道メーターを、検針したところ、前月の使用水量に対し0.7を下回ったことから異常水量を端末機器が検知した。しかし、水道検針員は、コロナ禍における小中学校の休業により使用水量が減少したと判断し、上下水道課には報告をしなかった。令和4年4月の検針日に、小中学校で休業がないことを学校給食共同調理場の職員に確認するまで水道メーターの異常は放置された。

上下水道課では、水道検針員から異常水量の報告を受け水道メーターを点検したところ故障が発覚し、水道メーターの交換後、令和4年10月28日に異常使用水量の期間を遡って使用水量見込み額分を学校給食共同調理場に請求し、支払いを受けている。

上下水道課によると、異常水量が長期にわたって放置された理由として、①異常水量が検知された当初水道検針員から報告がなかったこと、②使用水量異常値の増減表は課内の担当者のみで管理・判断し、課内において情報共有が行われず把握できなかったこと、③使用水量の異常値において減少は確認せず、増大のみを確認する事務処理が行われたこと、④担当職員の事務分掌見直しによって引継ぎができなかったことを挙げている。

今回の事案においては、水道検針員から使用水量の報告（システムへの取込み）が上下水道課にあった時点（令和3年6月8日）で「異常水量一覧表（減少分）」を確認し、学校給食共同調理場に問い合わせるべきであり、たとえ、コロナ禍における学校の休業が原因であると判断したとしても、その後の経過をたどるべきであった。また、監査委員に提出された資料によると、令和3年12月の検針と令和4年1月の検針の間で対前月比0.59となり、水道検針員の端末機器及び上下水道課内にあるシステムにおいても使用水量の異常値が把握できたはずであったが、検針結果の報告を受けた上下水道課はその確認をすることなくその時点においても異常値を看過してしまっている。いずれにしても、「使用水量の異常値が生じた場合において増加のときは確認するが減少のときは確認しない」という取扱いでは、減少の場合、どの時点においても把握することはできないことになる。さらに、事務の引継ぎが行われたとしても同様の結果であったと考える。また、使用水量の確認においては、水道検針員に大きく依存しており、全体を管理すべき上下水道課においては確認の主体が曖昧になっていることが伺える。

今後は、このような事案を防止するため、水道検針員と上下水道課職員の間における事務の取扱いの見直しを行い、使用水量の確認の主体を明確化し、課内においては担当者任せにするのではなく組織的に複数の目で確認する体制を構築するとともに、使用水量の異常値の報告があったとき、及び確認したときは、その増減にかかわらず調査し、原因究明に当たってもらいたい。また、異常使用水量の確認に当たっては、対前月を確認するのみならず対前年についても確認事項としてシステムに組み込む等、改善を図られたい。